

# モニタリング結果報告書

(厚生労働省23(Ⅰ-1-2))

施策目標名	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること(施策中目標Ⅰ-1-2)
施策の概要	本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。 (施策小目標1)生活困窮者の自立を適切に助長し、保護を適正に実施すること
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、 関連計画等)	生活保護法(昭和25年法律第144号)第1条において、この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とすることが規定されています。 また、同法第23条において、厚生労働大臣等は、この法律の施行に関する事務について職員に監査を行わせなければならないことが規定されています。
予算書との関係 ・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 (項)地域福祉推進費 (目)セーフティネット支援対策等事業費補助金 (目)緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (項)生活保護費 (目)生活保護指導監査委託費

施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の 運営費交付金は含まない。	セーフティネット支援対策等事業費補助金							
	区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度要求額
	予算の 状況 (千円) ※金額は すべて内 数	当初予算(a)	18,000,000	19,500,000	21,000,000	24,000,000	20,000,000	
		補正予算(b)		31,300,000	111,353,880		25,676,553	
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)	18,000,000	50,800,000	132,353,880	24,000,000	45,676,553	
	執行額(千円、d)		16,042,937	49,505,791	131,513,749	23,195,278		
	執行率(%、d/(a+b+c))		89.1%	97.5%	99.4%	96.6%		
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金							
	区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度要求額
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)			0	0	0	
		補正予算(b)			70,000	60,000	0	
		繰越し等(c)					25,700	
		合計(a+b+c)			70,000	60,000	25,700	
	執行額(千円、d)				69,246	34,300		
執行率(%、d/(a+b+c))				98.9%	57.2%			
生活保護指導監査委託費								
区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度要求額	
予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	2,199,955	2,162,370	2,142,537	2,098,516	2,073,176		
	補正予算(b)			-49,739		-3,759		
	繰越し等(c)							
	合計(a+b+c)	2,199,955	2,162,370	2,092,798	2,098,516	2,069,417		
執行額(千円、d)		2,199,955	2,162,370	2,092,798	2,098,516			
執行率(%、d/(a+b+c))		100%	100%	100%	100%			

施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
	「社会保障・税一体改革成案について」	平成23年7月1日閣議報告	○第2セーフティネットの構築 ・求職支援制度をはじめとした第2のセーフティネット施策の切れ目ない連携 ・生活保護受給者等に対する就労支援  ○生活保護の見直し ・稼働能力を有する生活保護受給者向け自立・就労支援メニューの充実と支援強化 ・子どもの貧困連鎖の防止 ・医療扶助等の適正化、不正受給防止対策の徹底  「別紙2 社会保障改革の具体策、工程及び費用試算Ⅰ～Ⅳ以外の充実、重点化・効率化項目」から抜粋

測定指標	指標1 自立支援プログラムの各年度の参加者数(人)	基準値	実績値					目標値
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	75,391	101,232	129,138	174,314	集計中	前年度以上
	年度ごとの目標値		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	指標2 自立支援プログラムにより就職・増収した者の数(人)	基準値	実績値					目標値
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	12,280	18,171	17,190	17,102	集計中	前年度以上
	年度ごとの目標値		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	指標3 住宅手当(平成21年10月から実施)受給中に常用就職した者の割合(%)	基準値	実績値					目標値
		平成17年度末時点	平成18年度末時点	平成19年度末時点	平成20年度末時点	平成21年度末時点	平成22年度末時点	平成23年度末
		—	—	—	—	7.8	30.0	前年度末以上
	年度ごとの目標値		前年度末以上	前年度末以上	前年度末以上	前年度末以上	前年度末以上	前年度末以上

指標4 自立支援プログラムの策定数	基準値	実績値					目標値
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	—	2,119	2,869	3,605	3,787	集計中	前年度以上
年度ごとの目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
指標5 指導監査の実施率(%)	基準値	実績値					目標値
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	—	100	100	99.9	99.9	100	前年度以上
年度ごとの目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上

<b>参考資料の情報</b>	
----------------	--

担当部局名	社会・援護局保護課	作成責任者名	保護課長 三石 博	報告書作成日	平成23年7月6日
-------	-----------	--------	-----------	--------	-----------